

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	原田工業株式会社
【英訳名】	HARADA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 康晴
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	執行役員 上條 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	執行役員 上條 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	26,686,093	30,900,419	35,811,490
経常損失 ( ) (千円)	158,320	571,843	951,258
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 ( ) (千円)	324,484	1,031,351	1,105,506
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	381,735	2,054,063	327,299
純資産額 (千円)	11,914,463	13,150,738	11,205,428
総資産額 (千円)	35,656,099	42,198,848	35,942,873
1株当たり四半期 (当期) 純損失 ( ) (円)	14.92	47.42	50.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.41	31.16	31.18

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	10.31	28.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス変異株の感染急拡大やロシアによるウクライナ侵攻、高インフレと金融引き締め等の影響により、回復が鈍化いたしました。また、半導体不足をはじめとした供給制約や、輸送費高騰等が継続していることに加え、インフレ抑制と景気のバランス、金融市場の安定性、米国と中国の政策運営等、景気の下振れ要因が数多く存在しており、依然として先行きの不確実性が極めて高い状況となっております。

当社グループの属する自動車業界におきましては、世界的な半導体不足による生産調整の影響等により、昨年同期比では増産となったものの、コロナ禍以前の自動車生産台数と比較すると大幅な減産となりました。また、材料費や輸送費等も高止まりの状況にあり、引き続き、大変厳しい事業環境となっております。

このような状況のもと、当社グループは足元における収益確保及びコスト競争力の強化を目的とし、2020年4月に策定した「第二次コスト構造改革計画」を強力に推進し、材料費の削減、徹底した経費の削減、製造コスト削減等、事業活動に係る全てのコストに関し、抜本的な構造の改革を断行し、車載アンテナビジネスの収益力の向上に取り組んでまいりました。

一方、中長期的な視点では、コネクテッドが実現する豊かなカーライフに貢献することを目指し、「新たな成長への挑戦」を基本戦略とした4か年（2019年4月～2023年3月）の中期経営計画「NEW GROWTH」に掲げる各施策の実行に注力してまいりました。「NEW GROWTH」では「車載アンテナビジネスの強化」、「新しい価値づくり、新しい顧客創造」、「更なる成長の土台となる組織基盤の強化」の3つの戦略を掲げておりますが、コスト構造改革の更なる進化による一層の収益力の向上や自動運転、また5G分野への対応力強化等、特に「車載アンテナビジネスの強化」に係る諸施策を推進してまいりました。また、「新しい価値づくり、新しい顧客創造」に係る活動として、今後更なる拡大が見込まれるIoT市場に対し、コネクテッドを促進するIoT通信端末を開発し、商用化へ向けた取り組みを推進しております。本端末はカーシェアリングの分野をはじめとした車両の運行管理等、多様な利用シーンへの貢献を実現できるものであります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、世界の自動車生産台数がコロナ禍以前と比較すると大幅な減産となったものの、昨年比では増産となった結果、309億円（前年同期比15.8%増）となりました。利益面につきましては、材料費や輸送費高騰の影響が極めて大きいことに加え、中国における都市封鎖を含めた新型コロナウイルス感染症対応の影響も大きく、更にサプライチェーンの混乱を主要因とした不可抗力の航空機による輸送費等が発生したことから、営業損失は4億29百万円（前年同期は営業損失3億56百万円）、経常損失は、為替の影響等により5億71百万円（前年同期は経常損失1億58百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、中国における都市封鎖に伴う新型コロナウイルス感染症による特別損失の計上や法人税等の影響により10億31百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億24百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(イ) 日本

自動車生産台数の回復等により、外部売上高は109億85百万円（前年同期比16.8%増）、セグメント間の内部売上高は14億25百万円（同0.4%増）、営業利益は2億35百万円（前年同期は営業損失2億20百万円）となりました。

(ロ) アジア

アジア市場における自動車生産台数の回復等により、外部売上高は66億68百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント間の内部売上高は123億91百万円（同6.0%増）となりましたが、材料費や輸送費の高騰に加え、中国の都市封鎖等の影響等により、営業損失は4億62百万円（前年同期は営業利益58百万円）となりました。

(ハ) 北中米

北中米市場における自動車生産台数の回復や為替の影響等により、外部売上高は89億95百万円（前年同期比23.9%増）、セグメント間の内部売上高は4億3百万円（同193.1%増）となりましたが、材料費や輸送費高騰の影響等から営業利益は22百万円（同70.4%減）となりました。

(二) 欧州

欧州市場における自動車生産台数は減少したものの、拡販活動等により、外部売上高は42億50百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント間の内部売上高は9億60百万円（同17.7%減）となりましたが、材料費や輸送費高騰の影響等により、営業損失は2億77百万円（前年同期は営業損失2億72百万円）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

財政状態の分析

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことでありますが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、棚卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は316億84百万円（前連結会計年度末263億78百万円）となり、53億6百万円増加いたしました。これは主に「現金及び預金」が20億37百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が16億52百万円、「原材料及び貯蔵品」が8億5百万円、「商品及び製品」が6億29百万円増加したことによるものであります。固定資産は105億13百万円（前連結会計年度末95億64百万円）となり、9億49百万円増加いたしました。これは主に「有形固定資産」が6億73百万円、「投資その他の資産」が2億75百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は421億98百万円（前連結会計年度末359億42百万円）となり、62億55百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は277億54百万円（前連結会計年度末231億42百万円）となり、46億11百万円増加いたしました。これは主に「短期借入金」が35億7百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が5億円、「未払法人税等」が4億8百万円増加したことによるものであります。固定負債は12億93百万円（前連結会計年度末15億94百万円）となり、3億1百万円減少いたしました。これは主に「退職給付に係る負債」が70百万円増加し、「長期借入金」が5億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は290億48百万円（前連結会計年度末247億37百万円）となり、43億10百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は131億50百万円（前連結会計年度末112億5百万円）となり、19億45百万円増加いたしました。これは主に「利益剰余金」が11億40百万円減少し、「為替換算調整勘定」が30億44百万円増加したことによるものであります。

- (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定  
前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
- (3) 経営方針・経営戦略等  
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題  
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。
- (5) 研究開発活動  
当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、7億96百万円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,758,000	21,758,000	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	21,758,000	21,758,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	21,758,000	-	2,019,181	-	1,859,981

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,741,800	217,418	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	21,758,000	-	-
総株主の議決権	-	217,418	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原田工業株式会社	東京都品川区南大井 6-26-2	7,200	-	7,200	0.03
計	-	7,200	-	7,200	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,747,983	5,785,881
受取手形、売掛金及び契約資産	6,701,453	8,353,597
商品及び製品	7,662,972	8,292,226
仕掛品	852,215	959,126
原材料及び貯蔵品	6,461,356	7,267,332
その他	999,855	1,080,165
貸倒引当金	47,577	53,347
流動資産合計	26,378,260	31,684,982
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	6,329,780	7,003,033
無形固定資産	165,825	167,658
投資その他の資産		
その他	3,078,172	3,353,383
貸倒引当金	9,166	10,209
投資その他の資産合計	3,069,007	3,343,173
固定資産合計	9,564,613	10,513,866
<b>資産合計</b>	35,942,873	42,198,848
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,825,599	3,113,809
電子記録債務	740,110	795,189
短期借入金	16,088,562	19,595,985
1年内返済予定の長期借入金	-	500,000
未払法人税等	461,494	870,017
賞与引当金	241,484	275,214
その他	2,785,522	2,604,520
流動負債合計	23,142,772	27,754,736
<b>固定負債</b>		
長期借入金	500,000	-
退職給付に係る負債	184,261	254,537
その他	910,410	1,038,836
固定負債合計	1,594,672	1,293,373
<b>負債合計</b>	24,737,444	29,048,110
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	7,594,691	6,454,585
自己株式	2,446	2,446
株主資本合計	11,471,407	10,331,302
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	30,501	57,376
為替換算調整勘定	260,655	2,783,952
退職給付に係る調整累計額	35,825	21,892
その他の包括利益累計額合計	265,979	2,819,435
<b>純資産合計</b>	11,205,428	13,150,738
<b>負債純資産合計</b>	35,942,873	42,198,848

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	26,686,093	30,900,419
売上原価	21,966,895	25,664,969
売上総利益	4,719,197	5,235,449
販売費及び一般管理費	5,076,024	5,664,520
営業損失( )	356,826	429,070
営業外収益		
債務免除益	201,184	-
助成金収入	62,716	51,806
その他	98,238	127,134
営業外収益合計	362,139	178,940
営業外費用		
支払利息	121,097	194,302
為替差損	36,472	125,475
その他	6,063	1,935
営業外費用合計	163,633	321,713
経常損失( )	158,320	571,843
特別利益		
固定資産売却益	4,512	5,367
特別利益合計	4,512	5,367
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	179,574	188,134
その他	2,619	6,741
特別損失合計	82,193	94,876
税金等調整前四半期純損失( )	236,001	661,352
法人税、住民税及び事業税	239,592	373,813
過年度法人税等	-	289,375
法人税等調整額	151,110	93,189
法人税等合計	88,482	369,999
四半期純損失( )	324,484	1,031,351
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	324,484	1,031,351

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失( )	324,484	1,031,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	26,875
為替換算調整勘定	701,845	3,044,607
退職給付に係る調整額	4,381	13,932
その他の包括利益合計	706,220	3,085,415
四半期包括利益	381,735	2,054,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381,735	2,054,063
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 新型コロナウイルス感染症による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのベトナム政府等による移動制限措置に伴い、当社の連結子会社HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITEDにおいて操業に制限が生じた期間の人件費、宿泊関連費用等でありませ

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための中国政府等による移動制限措置に伴い、当社の連結子会社上海原田新汽車天線有限公司において操業に制限が生じた期間の人件費、宿泊関連費用等でありませ

2 過年度法人税等

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社の連結子会社であるHARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITEDは、当社及び当社の連結子会社との取引に関し、ベトナム税務当局による移転価格税制に係る調査を受けております。当局からの指摘につきましては、見解の相違に起因するものでありますが、追徴税額等の見込額を過年度法人税等として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませ

当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	838,403千円	913,531千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,753	5.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,753	5.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	9,403,592	6,252,554	7,258,796	3,771,150	26,686,093	-	26,686,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,420,092	11,691,549	137,475	1,166,342	14,415,459	14,415,459	-
計	10,823,684	17,944,104	7,396,271	4,937,492	41,101,553	14,415,459	26,686,093
セグメント利益又は損失( )	220,082	58,535	75,083	272,606	359,069	2,243	356,826

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額2,243千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	10,985,959	6,668,378	8,995,269	4,250,812	30,900,419	-	30,900,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,425,839	12,391,230	403,001	960,217	15,180,288	15,180,288	-
計	12,411,798	19,059,608	9,398,270	5,211,030	46,080,708	15,180,288	30,900,419
セグメント利益又は損失( )	235,159	462,918	22,251	277,860	483,368	54,298	429,070

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額54,298千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	北中米	欧州	
製品	9,386,901	6,252,554	7,258,796	3,771,150	26,669,403
その他	16,690	-	-	-	16,690
顧客との契約から生じる収益	9,403,592	6,252,554	7,258,796	3,771,150	26,686,093
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客に対する売上高	9,403,592	6,252,554	7,258,796	3,771,150	26,686,093

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	北中米	欧州	
製品	10,888,765	6,668,378	8,995,269	4,250,812	30,803,225
その他	97,193	-	-	-	97,193
顧客との契約から生じる収益	10,985,959	6,668,378	8,995,269	4,250,812	30,900,419
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客に対する売上高	10,985,959	6,668,378	8,995,269	4,250,812	30,900,419

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )	14円92銭	47円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	324,484	1,031,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	324,484	1,031,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,750	21,750

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社連結子会社である大連原田工業有限公司(当社出資比率 100.0%)が所有する固定資産の譲渡

1. 譲渡の理由

当社グループが経営目標の一つとして掲げる、経営の安全性を高めるための財務体質改善、ならびに中期経営計画「NEW GROWTH」における、財務体質の健全性の確保、経営資源の最大限の有効活用のため。

2. 譲渡資産の概要

資産の名称 及び所在地	譲渡価額	譲渡益
土地使用权等 中華人民共和国遼寧省大連市 経済技術開発区金馬路101	約 6 億39百万円	約 4 億84百万円

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、中国大連市の事業法人 1 社であります。譲渡先との機密保持の観点から開示を控えさせていただきます。なお、当社及び連結子会社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として記載すべき事項はありません。

4. 譲渡完了日

2023年 1月18日

5. 業績に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2024年 3月期第 1 四半期連結決算において、約 4 億84百万円の固定資産売却益を特別利益に計上する見込みです。

固定資産の譲渡

当社が所有する固定資産の譲渡

1. 譲渡の理由

当社グループが経営目標の一つとして掲げる、経営の安全性を高めるための財務体質改善、ならびに中期経営計画「NEW GROWTH」における、財務体質の健全性の確保、経営資源の最大限の有効活用のため。

2. 譲渡資産の概要

資産の名称 及び所在地	譲渡価額	譲渡益( 2 )
土地、建物 品川区南大井四丁目 3 番 5 他	1	約28億59百万円

1 譲渡価額については、譲渡先との取り決めにより非開示とさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での譲渡であります。

2 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る費用等の見積り額を控除した概算額です。

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、国内の事業法人 1 社であります。譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。なお、当社及び連結子会社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として記載すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日： 2023年 2月14日  
 契約締結日： 2023年 2月14日  
 物件引渡日： 2023年 6月下旬(予定)

5. 業績に与える影響



当該固定資産の譲渡に伴い、2024年3月期第1四半期連結決算において、約28億59百万円の固定資産売却益を特別利益に計上する見込みです。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

原田工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安永 千尋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 晃一郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。